

旧製炭地帯における椎茸生産の展開 (Ⅱ)

— 大 分 県 本 匠 村 —

九州大学農学部 吉 良 今 朝 芳
大分県林産課 河 室 雄 二 郎

はじめに

第1報¹⁾に引き続き今回は、かつて佐伯木炭の産地の中心であった大分県南海部郡本匠村を分析の対象地に選定した。

1. 調査地の概況

本匠村は大分市の南部、宮崎県境に近い佐伯市から西北へ番匠川沿いに約13kmほどさかのぼったところに位置している。

総地籍は12,344haで、その93.5%の11,546haが森林であり、耕地は196haと狭少なため、林業にたよらなければ生活できない典型的な山村である。この地方は自然的条件に恵まれ、地味は一般に肥沃で、年平均気温は17.0℃、年降雨量2,000mm内外と林木の生育に適している。

1970年の総世帯数は796戸、人口3,201人、就業者数1,623人、うち農林業1,063(65.6%)、また産業別生産額は林業430,800千円(64.8%)、農業142,400千円(21.4%)、合計664,600千円である。

この地方は椎茸とともに佐伯木炭の産地として有名であり、かつては121,787俵、28,011千円(1955年)を産出していた。一方、椎茸も同年10,800貫、27,000千円を産出し、農林家の大きな収入源になっていた。その後木炭生産の衰退とスギ造林の進展によって椎茸生産も原木不足が顕在化し、生産量の伸びはきわめて停滞的である。

ところが、この地方は大分県における椎茸栽培の発祥地で、古くから椎茸栽培がおこなわれ、明治末期から急速な展開をみており、戦前すでに今日以上の椎茸を生産した年もあったといわれている。

本匠村の椎茸生産は、現在174戸の農林家に取り入れられ、40.4トンを生産している。原木仕込量は4,950m³で、生長量の約2倍に相当する。自家保有林からの供給率は44.5%と、主産地としてはきわめて低位であり、特徴的な性格がみられる。椎茸農家数にはあまり変化がないが、生産規模では100kg以下の零細な生産者と500kg以上の大規模生産者とが著しく減

少し、100~500kgの中程度の生産者の増加の傾向がみられる。

1戸当りの生産量(232.2kg)及び仕込量(28.5m³)は全国水準と比較した場合それぞれ2.1倍、8.8倍と格

第1表 椎茸の生産構造分析指標(1970年)

項 目		直入町	本匠村
椎茸生産戸数	(戸)	751	174
100kg 以下		539	95
100~ 500		154	62
500~1,000		38	17
1,000~3,000		19	—
3,000kg 以上		1	—
乾椎茸生産量	(トン)	103.9	40.4
種駒使用量	(千個)	22,375	8,415
原木仕込量	(m ³)	8,434	4,950
うち自給量	(m ³)	7,120	2,203
仕込原木自給率	(%)	84.4	44.5
椎茸原木 資源量	面積 (ha)	2,359	678
	蓄積 (m ³)	40,400	24,532
	生長量 (m ³)	5,805	2,657
楢木保有量	(m ³)	23,863	10,332
販売量	(kg)	99,700	39,713
系統機関	(kg)	60,800	28,713
商社	(kg)	—	—
個人	(kg)	38,900	11,000
商品化率	(%)	96.0	98.3
系統販売率	(%)	61.0	72.3
1戸当りの 指標	生産量 (kg)	138.3	232.2
	仕込量 (m ³)	11.23	28.45
	楢木保有量 (m ³)	31.77	59.38
	仕込可能原木量 (m ³)	7.73	15.27
	種駒使用量(4個)	29.8	48.4
単位の 指標	楢木1m ³ 当り生産量(kg)	4.35	3.91
	1m ³ 当り種駒使用量(kg)	2,653	1,700

段の差異が認められる。またこの外の諸指標は第1表に示すとおりである。

また経営主体別構成を1969年の椎茸生産者調査戸別票から集計整理してみると、椎茸主業型が87戸(50.6%)で過半を占め、椎茸以外の農林主業型が71戸(41.3%)、その他が14戸(8.1%)となっていて、ここでも椎茸生産はやはり比較的富農層によって担われている。

2. 農林家の実態分析

本匠村内で古くから椎茸が導入され産地化の進んでいるU集落16戸のうち椎茸主業型農家6戸を選定して戸別調査を実施した。その分析の結果の要点は第2表のとおりである。

家族労働力の42.4%が椎茸生産に投入され、ついで育林に26.4%、農業にはわずか2割程度であって、育林への労働力投入が多いのが注目される。これは山林の所有規模が大きく(28.3ha)そのうちの大部分が林種転換されつつあるためであるが、とくにスギ造林が主体をなしているのが特徴的である。

椎茸の生産規模は村平均の2倍強と相対的に大きい。経営規模は1965年を最大以降縮小の傾向がみられる。この主因は広葉樹の林種転換に伴う原木不足である。これは原木自給率が24.0%と極端に低位であることからわかる。

これは経営効率に大きく影響し、経営費率を高めている。具体的には経営費率は45.1%を示し、そのなかでも原木代の占める割合が54.5%と大きい²⁾。この結果、経営の成果は次第に悪化しつつある。

むすび

椎茸生産の全国的な進展のなかで、古くから椎茸の特産地として展開してきている本匠村においては、原木不足によって椎茸生産は停滞的である。この原因は明治40年にはじまる造林施策を契機に、スギ造林が進展し、天然生広葉樹林に多く含まれていたシデ、ナラなどの椎茸原木が減少したためである。こうしてみると、第1報でとりあげた直入町の場合と著しく相違していることがわかる。その第1は、椎茸経営主体構成では直入町が従属型であるのに対して本匠村は主業型が過半を占めている。第2は直入町が成熟途上型で、本匠村が南海の椎茸生産成熟型といえる。

第2表 椎茸主産地における経営分析指標(1970年)

指 標	町 村 名		直 入 町		本 匠 村	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
1. 家 族 構 成 (人)	5.9	—	4.5	—	—	—
うち労働力(人)	3.3	—	3.0	—	—	—
2. 作業種別労働日数(日)	506.7	100.0	538.2	100.0	—	—
農 業 (人)	251.5	49.6	114.2	21.2	—	—
育 林 (人)	29.0	5.7	142.0	26.4	—	—
椎 茸 (人)	157.5	31.1	228.0	42.4	—	—
貸 労 働 (人)	28.7	5.6	54.0	10.0	—	—
3. 耕 地 (a)	149.0	—	43.0	—	—	—
田 (人)	137.0	—	36.7	—	—	—
畑 (人)	12.0	—	6.3	—	—	—
4. 山 林 (ha)	4.6	100.0	28.3	100.0	—	—
うちクヌギ林(人)	2.4	52.2	3.3	11.7	—	—
5. 椎茸生産量の推移	306.0	100.0	510.0	100.0	—	—
'60年(kg)	327.1	106.7	550.8	108.0	—	—
'65年(人)	452.8	147.9	533.0	104.5	—	—
'70年(人)	—	—	—	—	—	—
経営規模の指標など	椎茸粗収入(千円)	966	—	1,324	—	—
	資本投下額(人)	904	—	1,110	—	—
	固定資本(人)	681	—	616	—	—
	流動資本(人)	223	—	494	—	—
	原木仕込量(m ³)	22.1	—	29.0	—	—
椎茸収獲量(kg)	452.8	—	533.0	—	—	
経営費(千円)	360	—	597	—	—	
経営成果の指標	1戸当り家族労働所得(千円)	606	—	727	—	—
	1人当り(円)	3,846	—	3,187	—	—
経営効率の指標	1 m ³ 当り粗収入(千円)	27	—	25	—	—
	1 kg当り(円)	794	—	1,120	—	—
	1 m ³ 当り(人)	16,271	—	20,589	—	—
	率	37.1	—	45.1	—	—
	労働量	0.37	—	0.44	—	—
	1 m ³ 当り(人)	7.54	—	8.06	—	—
	1 m ³ 当り椎茸収獲量(kg)	20.5	—	18.4	—	—
1 m ³ 当り種駒使用量(ヶ)	2,661	—	1,310	—	—	
1 m ³ 当り資本投下額(円)	40,905	—	38,294	—	—	
経営構成の指標	総労働に対する椎茸労働の割合(%)	31.1	—	42.4	—	—
	総収入に対する椎茸収入の割合(%)	43.5	—	77.2	—	—
	原木自給率(%)	70.8	—	24.0	—	—

注1) 吉良今朝芳：旧製炭地帯における椎茸生産の展開，九大演報 47，1973年

2) 生産費の構成は、原木代54.5%、種駒代、箱代

10.6%、1.7%、燃料費1.1%、輸送・手数料12.9%、労賃2.0%、減価償却費17.2%となっている。